

周南市土地開発公社に関する経営改革案について（要旨）

平成21年7月7日

周南市第三セクター等経営評価検討委員会

委員長 中谷孝久

【経営改革案】

周南市土地開発公社については、現在、同公社が所有する土地を平成24年度までに集中的に処分し、できるだけ長期保有土地の処分を図った上で、「第三セクター等改革推進債」の適用期限である平成25年度をもって解散することを検討されたい。

なお、解散に要する経費については、「第三セクター等改革推進債」の活用により負担の平準化を図ることが適当である。